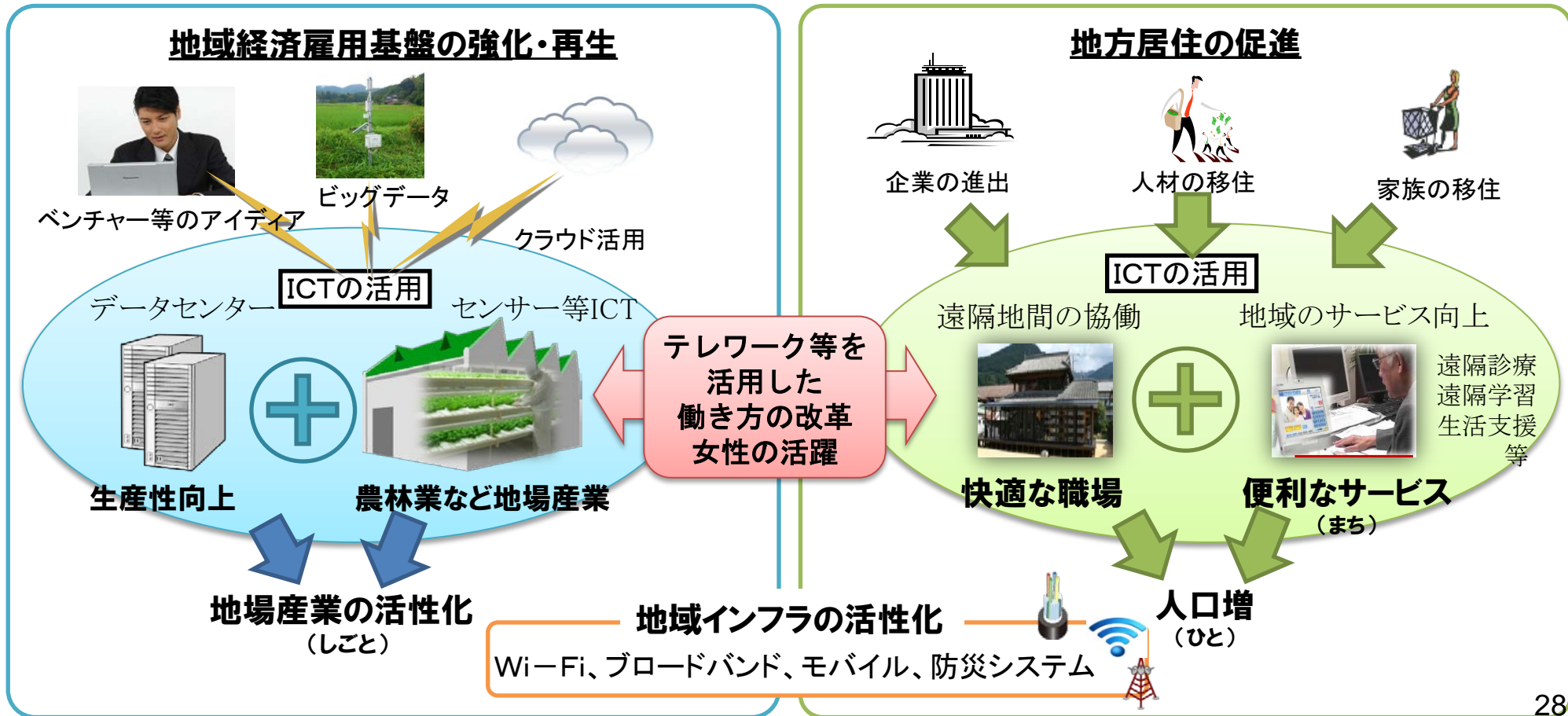


ICTの利活用による地域の活性化

ICTによる地方創生

【まち・ひと・しごと総合戦略(平成27年12月24日閣議決定)】(抜粋)

- 距離や時間等の制約を克服し、地域の創意工夫をいかしたイノベーションや新産業の創出を可能とするICTの一層の利活用を、医療・教育・雇用・行政・農業・防災など幅広い分野で推進する。
- また、地域においても、このようなICTの恩恵を十分に享受することができるよう、Wi-Fi、高速モバイル、ブロードバンドなど地域の通信・放送環境の整備を推進する。



【事例①】 サテライトオフィスを活用した企業の誘致（徳島県神山町）

サテライトオフィスプロジェクトによる定住促進・人口増加

概要

- ✓ 徳島県は、カバー率98.8%のFTTH網と公設民営方式の光CATV(加入率88.3%)を全県域に整備し、全国屈指の高速ブロードバンド環境を実現。
- ✓ オフィス開設・運営費用への補助(通信費、古民家改修費用等)などの支援も充実
- ✓ 過疎地域にサテライトオフィスを整備、ICTベンチャー系企業の誘致を推進

首都圏のICTベンチャー系企業※を対象に本格展開

※クラウドサービス企業、情報配信サービス企業、Webデザイン企業、デジタルコンテンツ制作企業等

成果・効果

- ✓ 徳島県内4市町※に、27社が22拠点に進出
- ✓ 3年間で76世帯113名が移住(徳島市を除く)
- ✓ 52名の地元雇用を創出(H27.3.1現在)
- ✓ 神山町ではH23にS45以降、初めて「社会増」が「社会減」を超過(3年間で51世帯81名が移住)

※神山町、美波町、三好市、徳島市

神山町は、総務省からの支援により、
・基盤整備事業(H12, 16年度に総額約3億円、神山町の地域公共ネットワーク等を整備)、
・利活用事業(H19~21年度に総額約9千万円、神山ワーク・イン・レジデンスのWebシステム等を整備)を実施



古民家や蔵を改装したサテライトオフィス

「ふるさとテレワーク推進事業」

【平成28年度当初予算案 7.2億円】

○来年度予算成立後、自治体等に対して公募予定。

- 企業や雇用の地方への流れを促進し、地方でも都会と同じように働ける環境を実現する「ふるさとテレワーク」を推進するため、ふるさとテレワークを導入する全国の自治体等に対して、導入経費の支援を行う。
- 女性の活躍推進等に向け、事業者・利用者の意識改革を促し、テレワーク環境の裾野を拡大するため、セミナーの開催や、先進事例の収集等によるデータベースの作成等に取り組む。

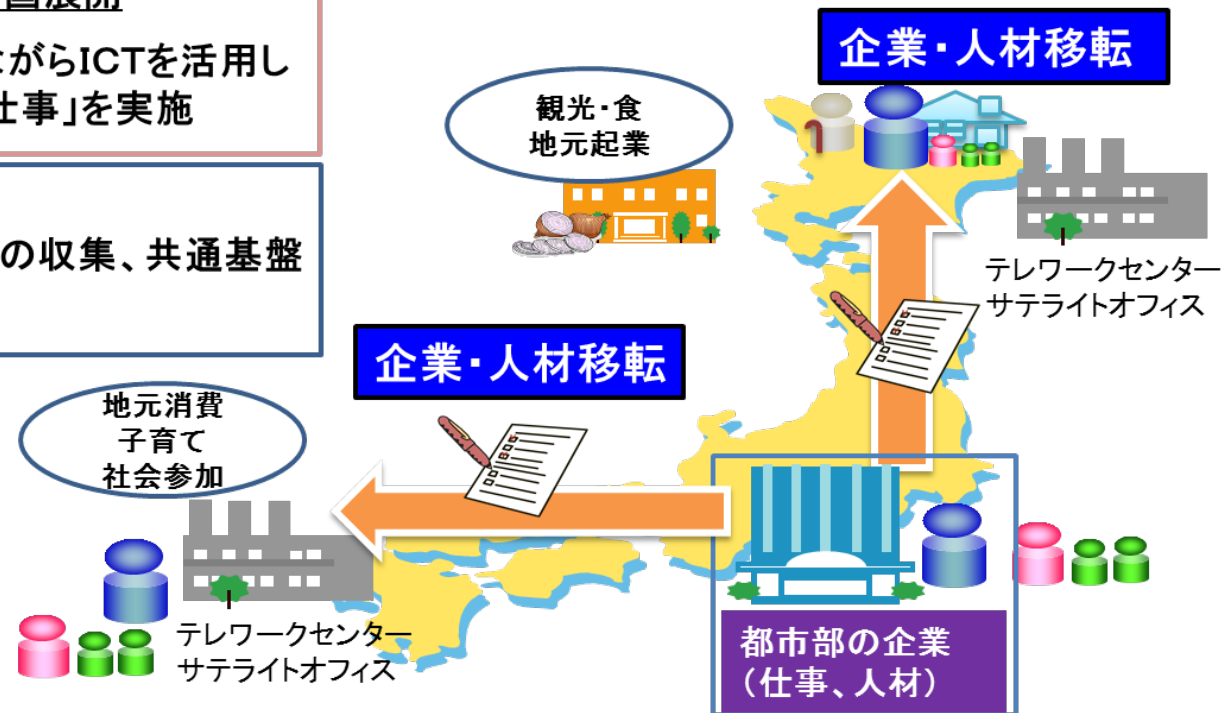
ふるさとテレワーク推進事業のイメージ

○ふるさとテレワークの全国展開

地方(ふるさと)で暮らしながらICTを活用し
都市部と同じ「いつもの仕事」を実施

○テレワークの普及促進

セミナー開催、先進事例の収集、共通基盤
の拡充 等の実施



【事例②】鳥獣被害対策（長野県塩尻市）

センサーネットワークによる鳥獣被害対策

課題

- ✓ 長野県塩尻市では、イノシシ等が水田を荒らすことによる**米収穫高の減少や耕作放棄地の拡大**が年々深刻化。
- ✓ 電気柵や罠の設置などハード面での対策を実施するも、効果は限定的。

実証内容

- ✓ 塩尻市が同市内の北小野地区において、**水田周辺に獣検知センサーや罠捕獲センサーを設置**。
- ✓ 獣検知センサーが獣を検知すると、①**サイレン音やフラッシュ光**で獣を追い払うとともに、②検知情報がクラウドを介して**農家や猟友会に地図付のメールで配信**され、迅速な追い払いや捕獲に寄与。
- ✓ 罠捕獲センサーが罠に獣が掛かったことを検知すると、その情報がクラウドを介して農家や猟友会に地図付のメールで配信され、罠に掛かった獣の迅速な撤去に寄与。（平成24～25年度：計6匹を捕獲）

成果・効果

- ✓ 北小野地区（稲作面積約27ha（※1））における実証の結果、**被害面積が減少、稲作収入の増大**が期待。

	平成23年度	平成24年度 (実証1年目)	平成25年度 (実証2年目)
被害面積(※2) [%]	85	20	0
稲作収入(※3) [万円]	354	1,890	2,362

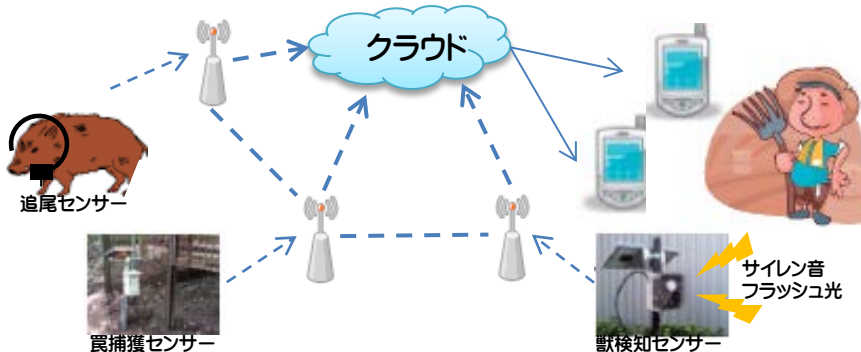
※1 塩尻市全体の稲作面積(約700ha)の約4% ※2 地元農家への聞き取り調査に基づき、日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社が推計

※3 耕作可能面積及び1ha当たりの平均稲作収入を基に、日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社が推計

長野県塩尻市は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H24～25年度)を実施。



罠捕獲センサー



獣検知センサー

【事例③】 個人番号カードの活用(テレビと連動した防災) (徳島県)

テレビ・ICカードを活用した防災対策システム

課題

- ✓ 徳島県は全国平均を上回る勢いで高齢化が進行。(徳島県の高齢化率:28%、全国平均:24.1%(平成24年度))
- ✓ 南海トラフ巨大地震が発生した場合、10万棟以上の建物全壊など深刻な被害が予想されており、**災害時における高齢者を含めた住民の迅速な避難誘導や避難状況の把握**など防災対策が急務。

実証内容

- ✓ 高齢者にとって身近な**テレビを活用した避難指示システムやICカードによる避難者管理システム**を構築し、徳島県美波町において約100世帯を対象にして実証実験(避難訓練)を2回実施。

成果・効果

- ✓ テレビ画面に表示した避難指示により、**避難完了までの平均時間が約2分(11.2分→9.6分)短縮**。
- ✓ また、ICカードを活用した一元的な情報管理により、**迅速かつ詳細な避難者情報の把握**を実現。
- ✓ 個人番号カードへの対応に向けて、上記システムの自立的・継続的な運営組織を設立(2015年9月)。

徳島県は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H25年度)を実施。



テレビ画面表示にて個別の避難指示

個人番号カード
に移行



ICカードにより、避難が完了した住民の情報を迅速に取得し、一元管理



タブレット端末に住民の避難状況を表示

【事例④】 個人番号カードの活用(母子手帳の電子化) (群馬県前橋市)

ICカード・スマートフォンを活用した母子健康情報管理

課題

- ✓ 健康管理の分野においては、医療機関や小学校、幼稚園等における健康診断情報などが一元的に管理されておらず、市民にとって情報を入手しにくい状況であることが課題。

実証内容

- ✓ 幼児や児童を持つ世帯を対象に、過去の母子健康手帳の記録を電子化。現在の健康記録と結びつけ、予防接種記録や医療機関、保健センター、小学校等における検診情報も記載することで、一貫した子供の健康情報を提供。ICカードをリーダー等にかざすだけでログインできるシステムを実装。
- ✓ また、診療所や拠点病院等の医療機関間で検査画像等の画像情報を共有し、ICカードを用いた個人認証により閲覧出来る仕組みを構築。
- ✓ 個人番号カードの配付開始後は、個人番号カードを使用予定。

成果・効果

- ✓ 電子母子健康手帳については、実証実験に参加した市民へのアンケートでは8割以上がサービスの継続・実用化を希望。現在、広告モデル等によるサービスの無料提供を検討中。
- ✓ 上記システムの自立的・継続的な運営を担う組織を設立(平成27年3月)。

群馬県前橋市は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H25・26年度)を実施。



「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」

【平成28年度当初予算案 2.5億円】

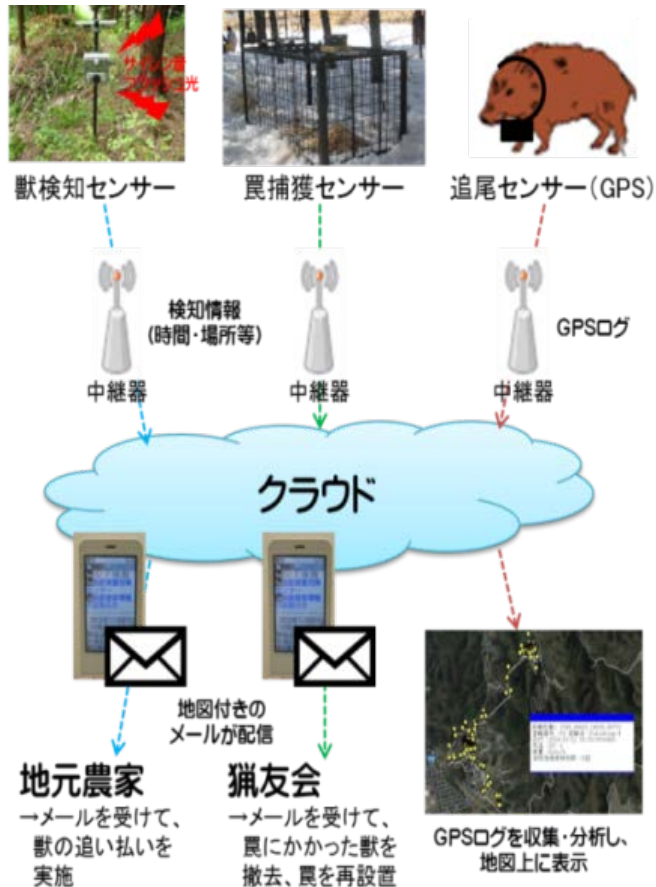
○来年度予算成立後、自治体等に対して公募予定。

- これまでのICT街づくり実証プロジェクトの成果や地方創生に資する先進的な地域情報化の先進事例の横展開に取り組む自治体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費の一部を補助する。

※補助対象： 機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用

《鳥獣被害対策の例》

長野県塩尻市の事例



《森林資源の情報共有の例》

岡山県真庭市の事例



※想定例

- センサーネットワークを活用した鳥獣被害対策
- クラウドを活用した森林資源の情報共有
- 個人番号カードの活用を想定した母子健康情報の電子化 等

※森林情報高度利活用技術開発事業(林野庁)における仕様の標準化

【事例⑤】 無料公衆無線LANの利用環境整備（福岡県福岡市）

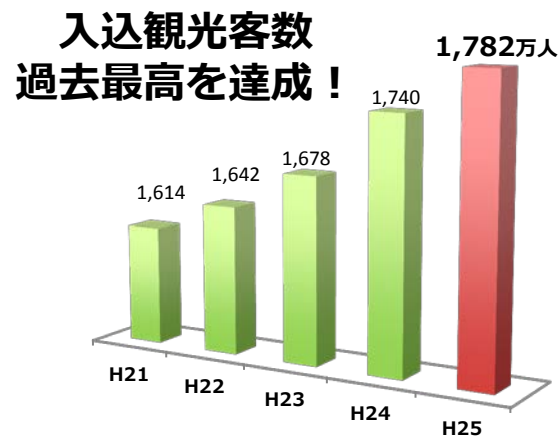
Fukuoka City Wi-Fiによる観光振興・新事業創出

概要

- ✓ 福岡市は誰でも使える無料Wi-Fiを2012年4月に開始し、地下鉄・JRの駅、空港、バスターミナル等の交通拠点や観光拠点など、83拠点、376アクセスポイントで展開。
- ✓ 多言語対応(5言語)による観光情報発信、簡素な認証、官民による協働、海外とのローミング等の先進的なサービスを全国に先駆けて提供。
- ✓ 災害時には認証手続きなしで開放。

成果・効果

- ✓ 市民や観光客による積極的な利用
 - ・平均アクセス回数は約80,000回/日
 - ・外国語の平均閲覧回数は約2,300回/日、導入当初比約37倍(英語が最多) ※数字はいずれも2015年7月 月間実績
 - ・利用者の満足度は82%(2015年4月時点)
- ✓ 観光振興、新事業創出等への寄与
 - ・入込観光客数は1,782万人(H25)と、過去最高を達成
 - ・国際コンベンション開催件数は東京に次ぐ2位
 - ・国家戦略特区にも指定され、新規ビジネス創出に向けた外国人向け観光サービス実証を実施



「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」

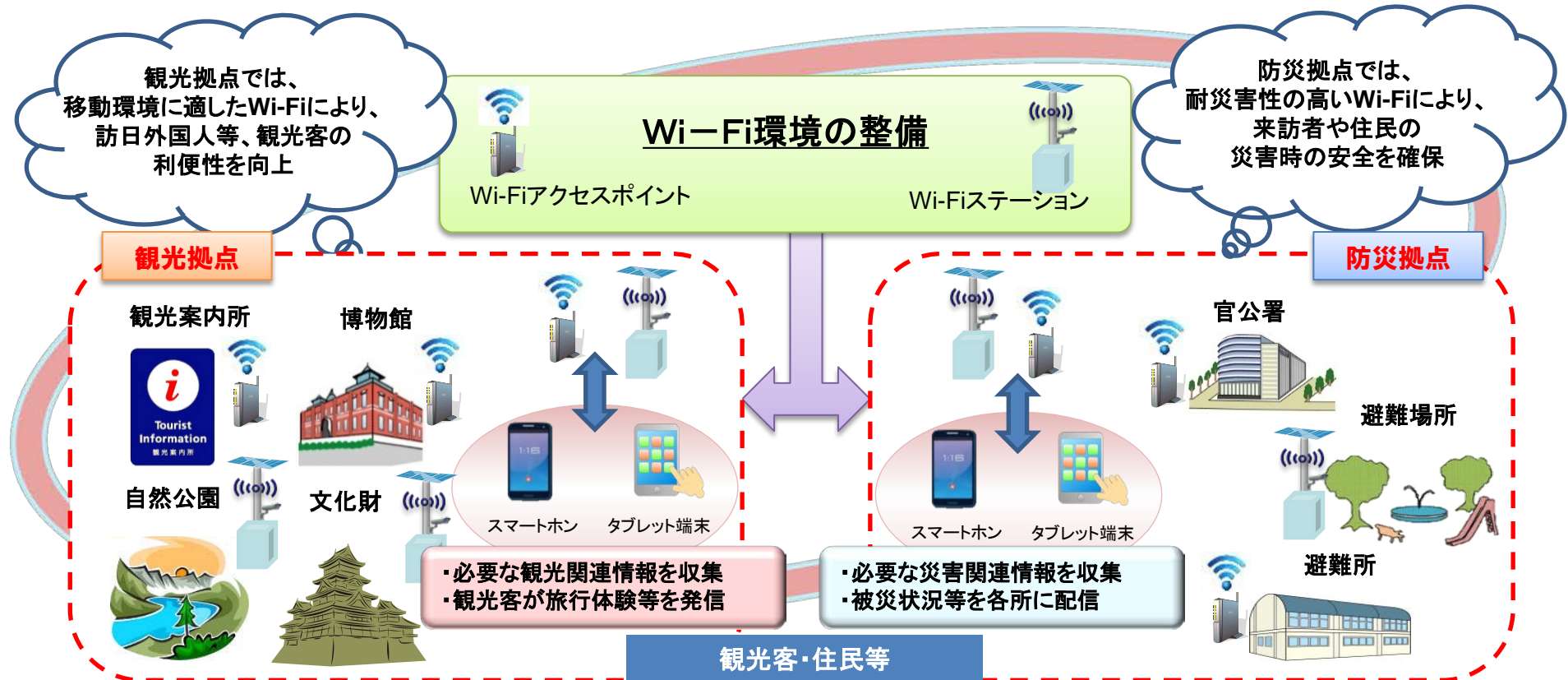
【平成28年度当初予算案 2.6億円(継続)】

○今後、自治体等に対して公募予定。

- 観光や防災の拠点等における来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、**観光拠点及び防災拠点等**(※)における**Wi-Fi環境の整備**を行う地方公共団体・第三セクターに対し、その費用の一部を補助する。

(※)観光拠点：観光案内所、文化財、自然公園、博物館等、 防災拠点：避難場所、避難所、官公署等

補助率： 地方公共団体の場合1/2、 第3セクターの場合1/3



【事例⑥】放送コンテンツの海外展開による観光振興(北海道モデル)

北海道アワー (HTB北海道テレビ放送)

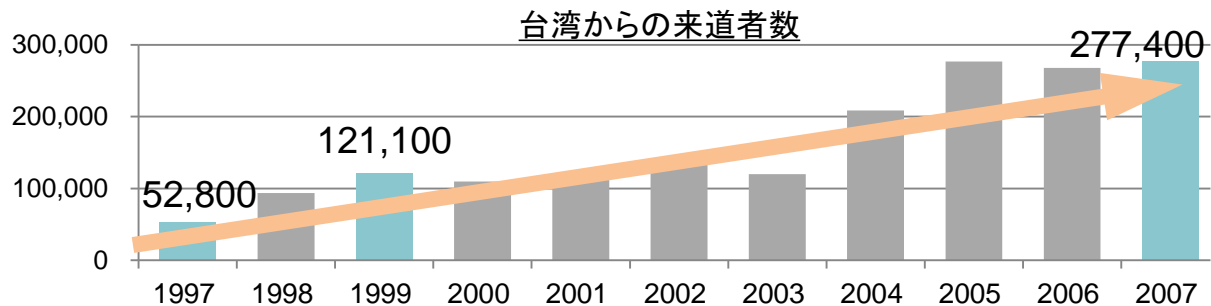
概要

- ✓ 台湾のケーブルテレビ (JET-TV) を通じて、**北海道紹介番組「北海道アワー」を台湾など東アジア向けに毎週放送。**
- ✓ 自治体、放送局、北海道経団連、商工会議所等による産官連携組織「東アジアメディアプロモーション北海道推進協議会」を設立して、事業を推進。(2003年協議会の取組終了)
- ✓ 現在は「**公益社団法人 北海道観光振興機構**」が北海道の観光振興の核として、**放送と連携した観光を推進。**



成果・効果

- ✓ 97年の放送開始後、台湾からの観光客が**2年間で2倍に増加**。10年後には**5倍超に増加**。
(出典:北海道観光局「北海道観光入込客数調査」)
- ✓ 新千歳空港で外国人観光客に調査したところ、**約8割がJET-TVを見て北海道を訪問**。
(出典:東アジアメディアプロモーション北海道推進協議会による調査)



(出典:北海道庁観光局「北海道観光入込客数調査報告書」)

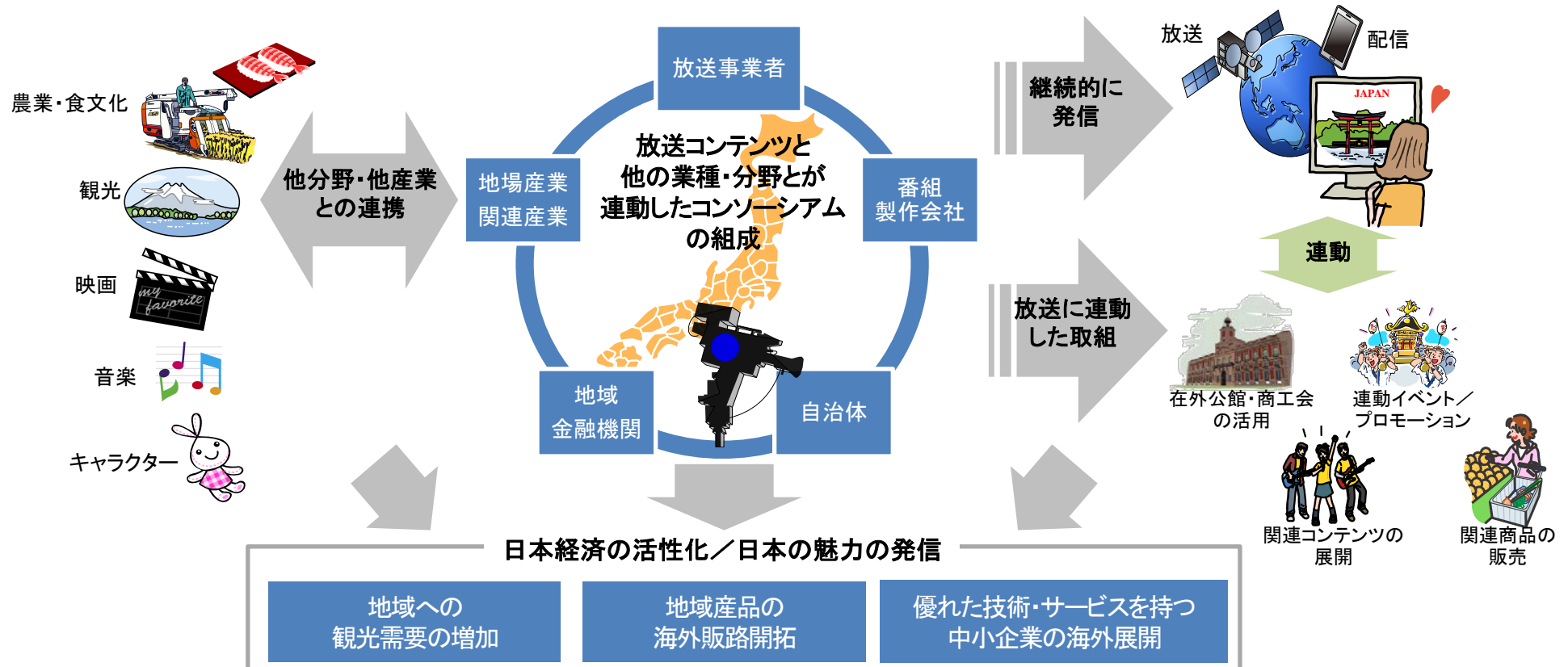
- ✓ 北海道の地域経済、特に観光や**周辺産業に7,000億円(2.6兆円(H6)→3.3兆円(H17))の経済効果**。これにより、**約3万人(推計)の雇用を新たに創出**。
(出典:北海道観光局「北海道観光産業経済効果調査」)

「放送コンテンツ海外展開助成事業」

【平成28年度当初予算案 2.2億円】

○来年度予算成立後、民間事業者等に対して公募予定。

- 放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業（観光業、地場産業、他のコンテンツ等）、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPPの活用促進による新たな市場の開拓」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。



「地域情報化の推進」

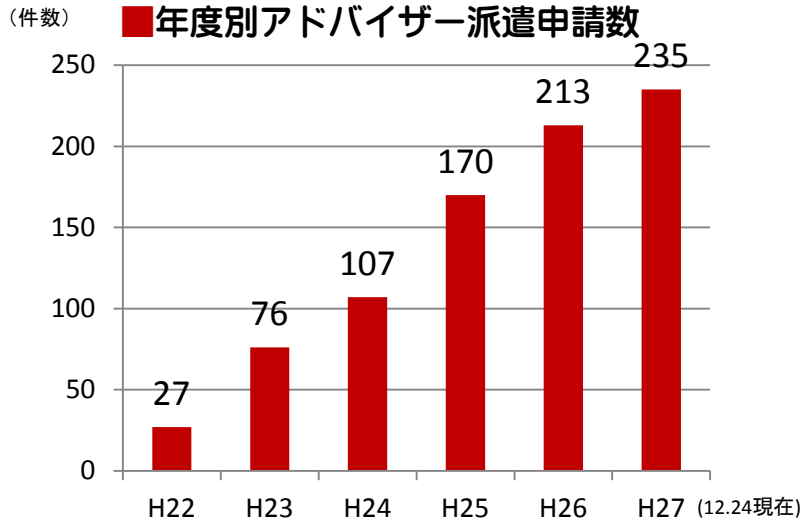
【平成28年度当初予算案 1.2億円】

○来年度予算成立後、派遣に着手。

- **地域情報化アドバイザー**（随時支援）や**ICT地域マネージャー**（中長期の支援）による**人材派遣やセミナー開催**、事例集の活用、優良事例の表彰等を通じて、地域情報化の優良事例を普及展開。

①地域情報化アドバイザー派遣制度

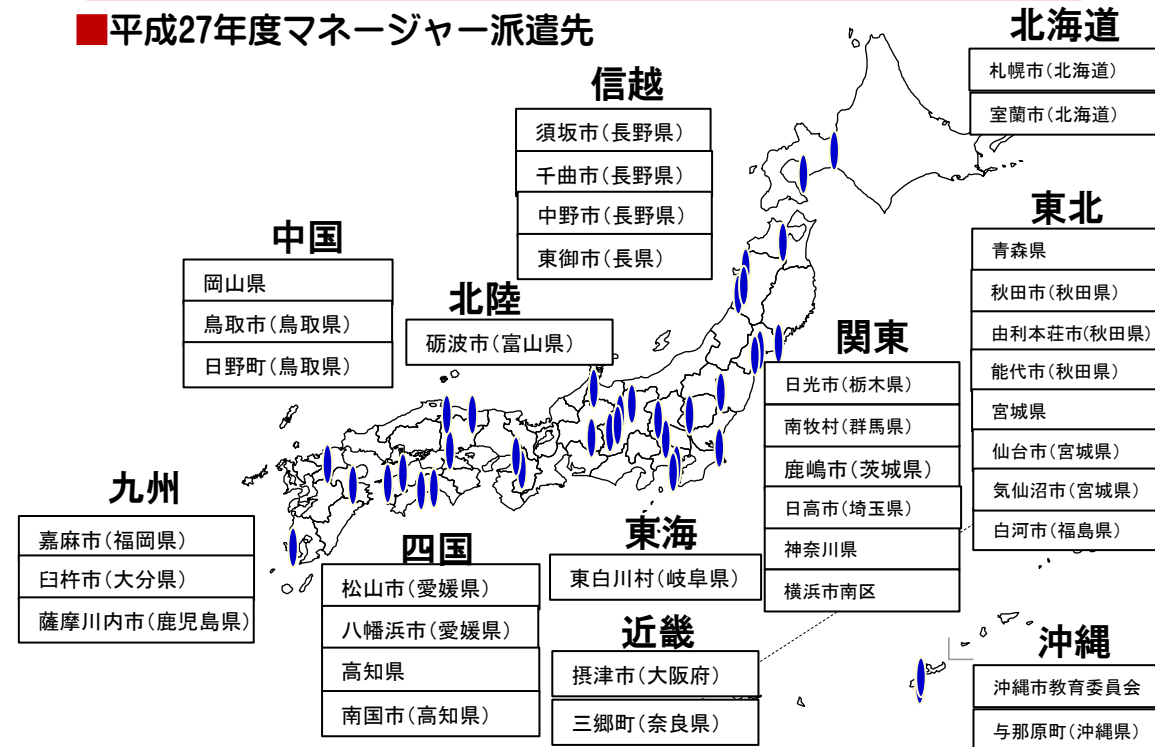
平成27年度派遣申請数	235件 (12.24現在)
平成26年度派遣申請数	213件



②ICT地域マネージャー派遣制度

平成27年度派遣先	36団体 (派遣実施中)
平成26年度派遣先	30団体 (派遣数216回)
平成25年度派遣先	20団体 (派遣数163回)

■平成27年度マネージャー派遣先



③地域情報化優良事例の横展開推進

- ・優良事例の表彰(「地域情報化大賞」の実施等)
- ・事例集や紹介ビデオなどの作成・活用、
地方セミナーの実施等

ICTによる地域の課題解決を支援

少子高齢化対策、地域活性化、地場産業振興、安心・安全の確保、番号制度対応等

【参考】 情報通信分野の地方創生関連予算(平成28年度当初)

項 目	金額 (千万円)
<u>1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする</u> <u>(2) ICTの利活用による産業活性化と生活の質の向上</u> <ul style="list-style-type: none"> ○ ICTまち・ひと・しごと創生推進事業 2.5 ○ 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 2.6 ○ 放送コンテンツ海外展開助成事業 2.2 ○ 情報通信基盤整備推進事業 4.0 ○ 携帯電話等エリア整備事業 12.6 ○ 民放ラジオ難聴解消支援事業 10.1 ○ 戦略的情報通信研究開発推進事業 (地域ICT振興型研究開発) 4.4 ○ 地域コンテンツの流通促進のためのポータルサイトに関する調査研究 0.3 ○ 公的個人認証サービス利活用推進事業 3.5 ○ IoTおもてなしクラウド事業 6.5 ○ 次世代G空間社会の構築 (G空間2.0) 事業 2.4 ○ 地域情報化の推進 (本省) 1.2 ○ 映像等近未来技術活用推進事業 1.0 	49.8
<u>2. 地方への新しいひとの流れをつくる</u> <u>(2)地方拠点機能強化、地方採用・就労拡大の推進</u> <ul style="list-style-type: none"> ○ ふるさとテレワーク推進事業 7.2 	7.2

消防団を中核とした地域防災力の充実強化

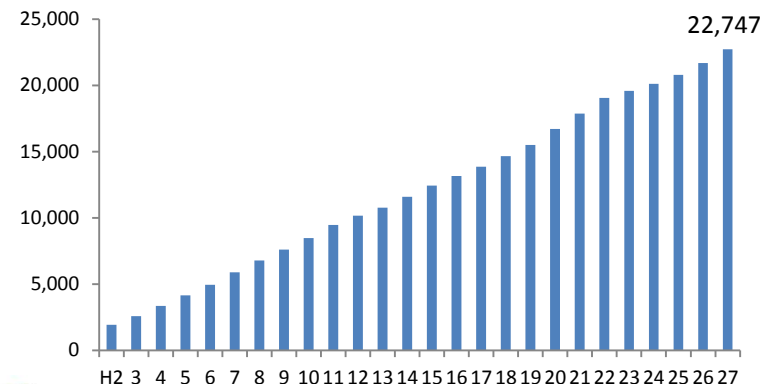
今後想定される南海トラフ地震や首都直下地震等への対応の必要性及び東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災力の中核である消防団の充実強化を図ることが喫緊の課題であることから、女性や若者等を対象とした先進的な加入及び活躍促進方を支援することにより、消防団員の確保を図る。また、過去の災害の教訓を伝承し、防災意識の向上を図るとともに、消防団と連携した地域防災リーダーの育成等により、自主防災組織等を活性化し、地域防災力を向上させる。

○消防団への女性・若者等の加入促進

地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団について、女性や若者をはじめとした入団を促進するため、地方公共団体による先進的な加入及び活躍促進方を積極的に支援

- ・消防団加入促進支援事業 1.0億円
- ・女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.7億円
- ・地域防災力充実強化大会 0.2億円

女性消防団員数の推移



○自主防災組織等の充実強化

過去の災害の教訓を伝承し、防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織に資機材を無償貸し付けし、消防団と連携した地域防災リーダーの育成等により、自主防災組織等を活性化し、地域防災力を向上

- ・災害伝承10年プロジェクト 0.2億円
- ・地域防災リーダー育成事業 0.4億円



【主な貸し付け資機材】



救命講習を行う女性消防団員